

個 別 注 記 表

自 平成 27年 6月 1日
至 平成 28年 5月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法による原価法によっております。

デリバティブの評価方法

時価法によっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物
附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. その他の注記

当期純利益金額 110,079,013円